

(参考様式)

令和 年 月 日

京都府知事 様

申請者 住所  
氏名

京都府大規模建築物等耐震化支援事業に係る消費税仕入税額控除確認書

京都府大規模建築物等耐震化支援事業の下記の補助金交付申請における事業に要する経費に係る消費税額については、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税額を補助対象額に含めて申請します。

なお、当該事業完了までの間、若しくは当該事業完了後消費税の申告により以下の理由に該当しないこととなった場合には、速やかにその旨を報告し、当該事業に要する経費に係る消費税額について消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行う場合には、当該事業に要する経費に係る消費税額を返還します。

理由 (必要に応じて、貴社経理担当又は会計士等にご確認いただき、以下から選択してください。)

- 1 消費税法における納税義務者でない。
- 2 消費税の免税事業者であり、かつ課税事業者を選択していない。
- 3 簡易課税事業者である。
- 4 1 から 3 に該当しないが、補助対象費用に係る消費税については、控除対象仕入税額に算入しない。

記

補助金交付申請の種類 (該当に○)	耐震診断 耐震設計又は建替えの設計 耐震改修、除却又は建替え
建築物の種類	要安全確認計画記載建築物

対象建築物	建築物の名称	
	所在地	
	用途	
	階数	地上 階 ・ 地下 階 ・ 塔屋 階
	構造	
	延べ床面積	m <sup>2</sup>
	建築着工年月日	昭和 年 月 日